

第19期 決算公告

平成21年 5月 25日

東京都新宿区原町3-19
ペンタビルダース株式会社

代表取締役 南 克 明

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,174,979	流 動 負 債	2,036,325
現金及び預金	392,618	支払手形	802,636
受取手形	129,385	工事未払金	1,153,103
完成工事未収入金	1,521,418	未払金	3,697
建物管理事業未収入金	3,792	未払費用	27,730
不動産事業未収入金	79	開発事業未払金	7
未成工事支出金	51,048	未成工事受入金	4,740
材料貯蔵品	649	完成工事補償引当金	805
繰延税金資産	8,356	預り金	3,072
前払費用	2,841	仮受消費税等	23,619
未収入金	74,688	賞与引当金	16,800
貸倒引当金	△ 9,900	工事損失引当金	112
固 定 資 産	60,961	固 定 負 債	44,754
有形固定資産	14,176	預り金	9,240
建 物	5,829	退職給付引当金	29,097
建物附属設備	609	役員退職慰労引当金	6,416
什器備品	1,237	負 債 合 計	2,081,079
土地	6,500	純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,035	株 主 資 本	154,861
電話加入権	2,035	資 本 金	50,000
投資その他の資産	44,750	利 益 剰 余 金	104,861
投資有価証券	287	その他利益剰余金	104,861
関係会社株式	2,500	繰越利益剰余金	104,861
長期繰延税金資産	14,791		
その他	27,171		
		純 資 産 合 計	154,861
合 計	2,235,941	合 計	2,235,941

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準 評価の方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による限度相当額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基に、将来の瑕疵補償見込額を加味して計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
工事損失引当金	当事業年度末手持工事のうち、損失の見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。
5. 完成工事高の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が1億円以上でかつ、工期が1年を超える工事について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高は467,647千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,400千円増加している。
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。
当期純損益金額	当期純利益 4,326千円